



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2019年5月9日

上場会社名 ぴあ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4337 URL https://corporate.pia.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢内 廣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括 (氏名) 吉澤 保幸 TEL 03-5774-5278
 定時株主総会開催予定日 2019年6月15日 配当支払開始予定日 2019年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	179,969	10.1	1,377	12.4	1,348	14.9	817	15.9
2018年3月期	163,509	7.0	1,225	31.5	1,173	△30.1	706	△27.5

(注) 包括利益 2019年3月期 828百万円 (10.4%) 2018年3月期 750百万円 (22.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	59.14	—	11.9	2.3	0.8
2018年3月期	50.26	—	9.3	2.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 32百万円 2018年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	62,699	6,601	10.4	475.36
2018年3月期	55,488	7,329	13.1	518.84

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,513百万円 2018年3月期 7,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	10,537	△5,080	1,166	25,206
2018年3月期	5,852	△4,031	△2,089	18,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.00	—	13.00	16.00	225	31.8	3.0
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	275	33.8	4.0
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		33.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	—	1,450	5.2	1,400	3.9	820	0.2	59.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	14,657,613株	2018年3月期	14,649,513株
2019年3月期	955,609株	2018年3月期	671,647株
2019年3月期	13,831,844株	2018年3月期	14,048,847株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託（BBT）が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	178,587	9.6	1,283	18.1	1,233	18.3	706	14.2
2018年3月期	162,937	7.0	1,086	△41.2	1,043	△42.7	618	△33.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	51.08	—
2018年3月期	44.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	61,636	6,748	10.9	492.52
2018年3月期	55,539	7,601	13.7	543.85

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,748百万円 2018年3月期 7,601百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続きましたが、国内レジャー・エンタテインメント市場におきましては、“コト消費”ニーズの高まりを背景に、近年の増加トレンドを維持し堅調に推移しました。

このような状況下、新たな中期経営計画の初年度にあたる、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、当初予想を上回るかたちで音楽・スポーツ・イベントジャンルを中心にチケット販売が好調に推移し、売上高は4期連続して増収基調を辿り、過去最高を記録するなど、増収・増益となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高1,799億69百万円（対前年同期比110.1%）、営業利益13億77百万円（同112.4%）、経常利益13億48百万円（同114.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益8億17百万円（同115.9%）となりました。

売上に貢献した主なイベントや商品は次のとおりであります。

<イベント>

「B'z」

「松任谷由実」

「シルク・ドゥ・ソレイユ キュリオス」

「ap bank fes'18」

「嵐のワクワク学校 2018」

「ROCK IN JAPAN FESTIVAL 2018」

「長瀬剛」

「Taylor Swift」

「Perfume」

「Mr. Children」

「Paul McCartney」

「UVERworld」

「SEKAI NO OWARI」

「フェルメール展」

「エド・シーラン」

<商品>

「夏ぴあ」「秋ぴあ」「冬ぴあ」「春夏秋冬ぴあ」「春ぴあ」（首都圏版/関西版/東海版）

「パンダと犬」

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、626億99百万円（前連結会計年度末は554億88百万円）となり、72億11百万円増加しました。流動資産は498億50百万円（同469億44百万円）となり、29億6百万円の増加、固定資産は128億48百万円（同85億44百万円）となり43億4百万円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因といたしましては、現預金の増加によるものです。また、固定資産増加の主な要因は、アリーナ建設関連費用並びにソフトウェアの取得によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、560億98百万円（前連結会計年度末は481億58百万円）となり79億39百万円増加いたしました。流動負債は526億14百万円（同475億97百万円）となり、50億17百万円増加し、固定負債は34億83百万円（同5億61百万円）と29億21百万円増加いたしました。

流動負債増加の主な要因といたしましては、前受金並びに預り金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、66億1百万円（前連結会計年度末は73億29百万円）で7億27百万円減少いたしました。

純資産減少の主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益による増加、配当金の支払い並びに自己株式の取得による減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローでの105億37百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローでの50億80百万円の減少及び財務活動に

よるキャッシュ・フローでの11億66百万円の減少により、前連結会計年度末と比べ66億23百万円増加し、当連結会計年度末には、252億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、105億37百万円（前連結会計年度は58億52百万円の収入）となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が13億48百万円、減価償却費が13億23百万円、売上債権減少のが45億27百万円、仕入債務の減少が20億65百万円、前受金の増加が21億64百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、50億80百万円（前連結会計年度は40億31百万円の支出）となりました。この主要因は、有形固定資産の取得による支出が29億92百万円、無形固定資産の取得による支出が19億33百万円、敷金保証金の差入による支出が37百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、11億66百万円（前連結会計年度は20億89百万円の支出）となりました。この主要因は、金融機関からの借入金による収入が28億50百万円、配当金の支払による支出が1億81百万円、自己株式の取得による支出が14億16百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第42期 2015年3月	第43期 2016年3月	第44期 2017年3月	第45期 2018年3月	第46期 2019年3月
自己資本比率	19.5%	21.1%	18.5%	13.1%	10.4%
時価ベースの自己資本比率	104.9%	81.8%	98.2%	138.1%	100.9%
債務償還年数	—	0.1年	0.0年	0.0年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	293.3	8,333.9	1,725.6	2,038.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2015年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、以下のような中期経営計画(2018～2020年度)を策定し、その着実な実現を図っております。

- チケット流通を軸としつつ、主催興行の拡充を図り、ライブコンテンツの供給からユーザー体験までをトータルに提供できる、ぴあならではのバリューチェーンの成立を目指す。
- 2019年のラグビーW杯をはじめとする、大規模な国際的イベントのチケットオペレーションの成功を通じて、事業領域やビジネスモデルを拡大し、国内外におけるぴあのブランド価値を高める。
- 新規事業・サービスの開発を鋭意推進するとともに、働き方改革等を通じる生産性の向上を図りながら、中長期事業戦略を策定する。

上記の事業展開を積み重ねることによって、次のような経営成績の実現を目指しており、次年度の連結業績の見通しにつきましては、売上高 1,800億円、営業利益 14.5億円、経常利益 14億円、親会社株主に帰属する当期純利益 8.2億円となる予想です。なお、中期経営計画等に基づく経営戦略の中長期的遂行に注力することを主眼に、次年度より通期予想のみを開示することといたしました。

<連結ベース>

(単位：億円)

	2018年度 計画(初年度)	2018年度 実績	2019年度 計画(2年目)	2020年度 計画(最終年度)
売上高	1,650	1,799	1,800	1,800
営業利益	12.5	13.7	14.5	18.0
経常利益	12.0	13.4	14.0	17.0
税前当期純利益	12.0	13.4	14.0	17.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	7.0	8.1	8.2	11.0
償却前営業利益	27.0	27.0	29.0	33.0

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業拡大と財務体質強化のため、必要な内部留保を確保しつつ、株主の期待に沿えるよう安定した配当を継続していくことを基本方針としております。この間の業績推移と中長期の事業及び投資環境等の経営状況を鑑みた上で「配当政策」「自己株式の取得」「株式優待」の3つを軸に展開した、これら3つの総還元性向（還元前の当期純利益に対する割合）は、前期より40%を目安としています。また同時に「配当」については、連結での配当性向（当期純利益に対する割合）は、同様に30%程度を目安としています。

当期の配当につきましては、上記の方針及び通期の業績結果が当初予想を上回ったことに基づき、1当たり20円（前期実績1株当たり16円）の普通配当を実施させていただくことといたしました。

なお、次期の配当予想につきましては、1株当たり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,582	25,206
売掛金	25,287	20,759
商品及び製品	134	167
仕掛品	6	0
原材料及び貯蔵品	9	9
その他	2,712	3,764
貸倒引当金	△34	△58
流動資産合計	46,698	49,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	256	267
減価償却累計額	△188	△199
建物(純額)	67	68
工具、器具及び備品	1,183	830
減価償却累計額	△670	△558
工具、器具及び備品(純額)	512	272
土地	6	6
建設仮勘定	773	4,087
有形固定資産合計	1,359	4,435
無形固定資産		
ソフトウェア	2,359	3,452
ソフトウェア仮勘定	1,492	1,005
その他	59	59
無形固定資産合計	3,911	4,517
投資その他の資産		
投資有価証券	745	845
敷金及び保証金	1,995	2,033
繰延税金資産	262	594
その他	824	796
貸倒引当金	△309	△374
投資その他の資産合計	3,518	3,895
固定資産合計	8,789	12,848
資産合計	55,488	62,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,326	39,260
未払金	2,516	2,558
前受金	1,567	3,732
預り金	870	4,022
未払法人税等	94	745
賞与引当金	8	420
返品調整引当金	562	426
その他	650	1,447
流動負債合計	47,597	52,614
固定負債		
退職給付に係る負債	102	99
長期借入金	—	2,850
株式給付引当金	38	111
資産除去債務	64	71
その他	357	351
固定負債合計	561	3,483
負債合計	48,158	56,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,903	4,924
資本剰余金	1,084	1,105
利益剰余金	3,796	4,431
自己株式	△2,488	△3,904
株主資本合計	7,295	6,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	25
為替換算調整勘定	△60	△66
退職給付に係る調整累計額	△10	△2
その他の包括利益累計額合計	△43	△44
非支配株主持分	77	88
純資産合計	7,329	6,601
負債純資産合計	55,488	62,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	163,509	179,969
売上原価	150,685	165,111
売上総利益	12,824	14,868
返品調整引当金戻入額	475	562
返品調整引当金繰入額	562	426
差引売上総利益	12,737	15,004
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	102	111
宣伝販促費	859	960
販売手数料	2,156	2,657
貸倒引当金繰入額	25	114
役員報酬	303	416
給料手当及び賞与	3,426	3,643
賞与引当金繰入額	8	409
退職給付費用	114	120
福利厚生費	546	639
旅費及び交通費	202	246
通信費	78	94
賃借料	639	661
業務委託費	1,406	1,653
減価償却費	93	94
その他	1,547	1,803
販売費及び一般管理費合計	11,511	13,626
営業利益	1,225	1,377
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
諸債務整理益	2	2
持分法による投資利益	2	32
その他	2	3
営業外収益合計	15	46
営業外費用		
支払利息	3	5
支払手数料	53	53
その他	9	17
営業外費用合計	66	75
経常利益	1,173	1,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8	—
特別利益合計	8	—
税金等調整前当期純利益	1,182	1,348
法人税、住民税及び事業税	235	848
法人税等調整額	230	△330
法人税等合計	465	518
当期純利益	716	829
非支配株主に帰属する当期純利益	10	11
親会社株主に帰属する当期純利益	706	817

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	716	829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△3
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	37	8
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△5
その他の包括利益合計	33	△0
包括利益	750	828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	739	817
非支配株主に係る包括利益	10	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	792	3,361	△790	7,985
当期変動額					
新株の発行	281	281			562
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純利益			706		706
自己株式の取得				△1,724	△1,724
自己株式の処分		10		26	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	281	291	434	△1,697	△690
当期末残高	4,903	1,084	3,796	△2,488	7,295

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	33	△61	△48	△76	—	66	7,975
当期変動額							
新株の発行							562
剰余金の配当							△271
親会社株主に帰属する当期純利益							706
自己株式の取得							△1,724
自己株式の処分							36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	0	37	33	—	10	44
当期変動額合計	△5	0	37	33	—	10	△645
当期末残高	28	△60	△10	△43		77	7,329

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,903	1,084	3,796	△2,488	7,295
当期変動額					
新株の発行	21	21			42
剰余金の配当			△182		△182
親会社株主に帰属する当期純利益			817		817
自己株式の取得				△1,416	△1,416
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	21	21	635	△1,416	△738
当期末残高	4,924	1,105	4,431	△3,904	6,557

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28	△60	△10	△43		77	7,329
当期変動額							
新株の発行							42
剰余金の配当							△182
親会社株主に帰属する当期純利益							817
自己株式の取得							△1,416
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	△5	8	△0		11	10
当期変動額合計	△3	△5	8	△0		11	△727
当期末残高	25	△66	△2	△44		88	6,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,182	1,348
減価償却費	811	1,323
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△301	411
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	5
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	3	5
固定資産売却損益 (△は益)	△8	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	88
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	87	△136
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,273	4,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	△27
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,196	△2,065
未払金の増減額 (△は減少)	349	△87
前受金の増減額 (△は減少)	△2,832	2,164
前渡金の増減額 (△は増加)	230	492
その他	△53	2,748
小計	6,416	10,759
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△3	△5
役員退職慰労金の支払額	△4	—
法人税等の支払額	△564	△224
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,852	10,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△973	△2,992
無形固定資産の取得による支出	△1,521	△1,933
有形固定資産の売却による収入	9	—
関係会社株式の取得による支出	—	△30
投資有価証券の取得による支出	—	△49
長期前払費用の取得による支出	△40	△39
敷金及び保証金の差入による支出	△1,504	△37
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,031	△5,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	—
長期借入れによる収入	—	2,850
短期借入金の返済による支出	△100	—
長期借入金の返済による支出	△40	—
配当金の支払額	△232	△181
自己株式の取得による支出	△1,724	△1,416
自己株式の処分による収入	35	—
その他	△28	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,089	1,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△268	6,623
現金及び現金同等物の期首残高	18,851	18,582
現金及び現金同等物の期末残高	18,582	25,206

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、レジャー・エンタテインメント関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	518円84銭	475円36銭
1株当たり当期純利益金額	50円26銭	59円14銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度83,600株、当連結会計年度83,600株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度79,978株、当連結会計年度83,600株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	706	817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	706	817
期中平均株式数(株)	14,048,847	13,831,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。